

平成 30 年度

安芸市水道事業会計
決算審査意見書

安芸市監査委員

元 安 監 第 48 号
令和元年 7 月 29 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 福島 文明

安芸市監査委員 長野 弘昌

平成 30 年度安芸市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度
安芸市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意
見を提出します。

第1 審査の対象

平成30年度安芸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月27日から7月19日まで

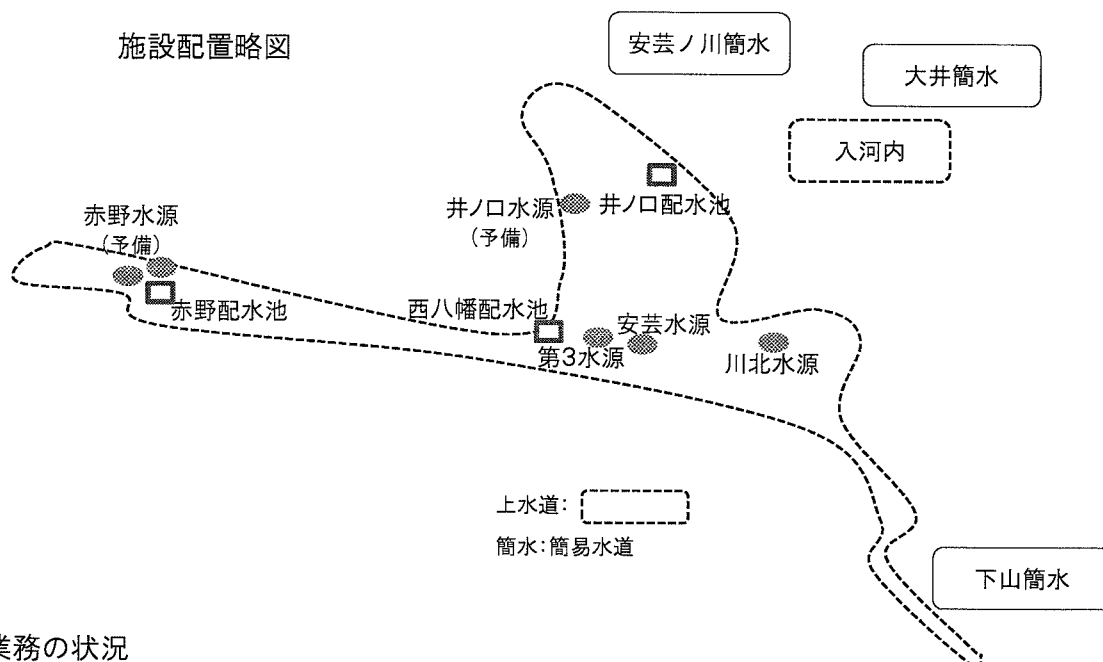
第3 審査の方法

決算書、附属関係書類、決算諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適切かつ効率的に行われているかを主眼として審査した。

第4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は適正であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要及び意見



1. 業務の状況

(1) 配水・給水

配水能力 16,182 m^3 /日、導送配水管 173 kmを有し、年間 222 万 m^3 の配水を行っており、前年度に比べ 11 万 m^3 、5%減少している。行政区域内人口は、前年比 2%減の 17,266 人、給水人口も前年比 2%減であった。

金額は原則円表示、表示単位未満は四捨五入による。

区分		28年度	29年度	30年度	対前年	類似団体 (前年度)	全国平均 (前年度)
人口	a	17,786	17,548	17,266	△2%	－	－
給水人口	b	17,240	17,031	16,663	△2%	－	－
普及率	b/a	96.9%	97.1%	96.5%	△1%	83.5%	93.8%
年間総配水量 m^3	c	2,305,532	2,334,368	2,220,183	△5%	－	－
年間総有収水量 m^3	d	2,046,646	2,032,614	1,998,006	△2%	－	－
有収率	d/c	88.8%	87.1%	90.0%	3%	82.0%	89.9%
施設利用率	c/配水能力	39.0%	39.5%	37.6%	△5%	55.6%	60.4%
管路経年化率		6.4%	7.5%	8.4%	12%	13.4%	15.9%
管路更新率		0.5%	0.0%	0.8%	皆増	0.5%	0.7%
損益勘定職員数	e	6	7	7		－	－
〃 当り給水人口	b/e	2,873	2,433	2,380		3,010	3,580
〃 当り有収水量	d/e	341,108	290,373	285,429		345,562	390,079

有収水量＝水道料金徴収対象水量

管路経年化率＝耐用年数経過管路延長/管路延長

管路更新率＝当該年度に更新した管路延長/管路延長

有収率

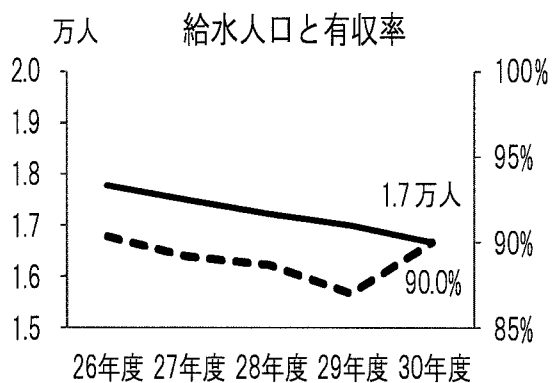
施設の稼働が収益につながっているかを表す。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。

施設利用率

施設の効率性を表す。明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。

漏水調査は、市内を2つの区域に分けて、毎年1区域で実施している。本年度は72.3km区間で20箇所の漏水を発見し、修繕している。これは給水原価換算で年181万円にあたるが、有収率では1%にも満たず、引き続き調査、修繕が必要である。

法定耐用年数を超えた管路は、14.55 km（管路延長の8.4%）で前年より13%増加しているが、他団体に比べると低い水準である。



水資源の有効利用、経営効率化に加えて道路陥没の未然防止などのためにも漏水調査は引き続き必要である。

(2) 建設改廃事業

ア) 簡易水道統合

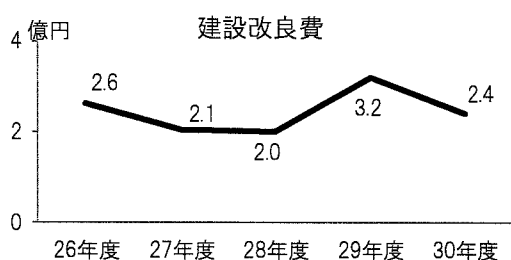
国の補助制度の見直しに伴い、簡易水道の上水道への統合を進めている。用地調整のため大井簡易水道を昨年度から一部繰り越ししていたが、平成 31 年 4 月 1 日には全ての統合を完了している。

イ) 老朽管敷設替え

阿南安芸自動車道整備に伴う関連道路整備が進んでいるが、その埋設管の敷設替えを前倒し実施している。

ウ) 防災対策

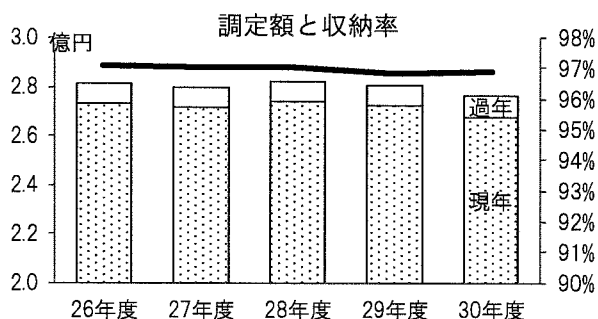
管路の耐震化は、老朽管敷設替えに合わせ順次実施している。(平成 29 年度末の基幹管路耐震化率 72.9%)



(3) 経営状況

ア) 料金収入

区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	収納率
現年度料金	267,655,505	260,191,513	7,463,992	0	97.2%
過年度料金	8,862,875	7,782,448	1,080,427	0	87.8%
計	276,518,380	267,973,961	8,544,419	0	96.9%



総収益に占める料金収入の割合は 83%で、調定額は 1%減少、収納率は微増である。翌年度の過年度料金調定額となる未収額合計は、3%減少している。平成 12 年度以降の料金改定は消費税転嫁のみとなっている。

イ) 損益の状況

(消費税抜き)

科目		28年度	29年度	30年度	対前年
総収益	a	301,202,450	300,958,082	296,954,095	△1%
經常収益	b	301,202,450	300,958,082	296,954,095	△1%
営業収益	c	266,914,744	266,335,056	259,405,995	△3%
給水収益		253,376,800	252,120,757	247,829,183	△2%
その他の営業収益		13,537,944	14,214,299	11,576,812	△19%
営業外収益		34,287,706	34,623,026	37,548,100	8%
受取利息及び配当金		48,128	9,500	15,000	58%
他会計補助金		2,343,208	2,316,457	2,304,301	△1%
長期前受金戻入		31,858,825	32,097,318	35,112,463	9%
雑収益		37,545	199,751	116,336	△42%
特別利益		0	0	0	0%
総費用	d	234,684,493	246,205,838	270,567,182	10%
經常費用	e	230,621,493	242,142,838	261,802,136	8%
営業費用	f	219,085,868	231,524,065	251,867,985	9%
原水及び浄水費		23,999,439	27,505,020	29,464,026	7%
配水及び給水費		26,889,491	31,831,220	31,841,778	0%
総係費		52,335,578	53,186,283	66,653,911	25%
減価償却費		112,179,728	114,418,200	122,481,603	7%
資産減耗費		3,681,632	4,583,342	1,426,667	△69%
営業外費用		11,535,625	10,618,773	9,934,151	△6%
支払利息及び企業債取扱諸費		11,063,003	10,350,208	9,712,965	△6%
雑支出		472,622	268,565	221,186	△18%
特別損失		4,063,000	4,063,000	8,765,046	116%
会計基準移行経過措置		4,063,000	4,063,000	4,063,000	0%
その他の特別損失		0	0	4,702,046	皆増
営業損益	c-f	47,828,876	34,810,991	7,538,010	△78%
經常損益	b-e	70,580,957	58,815,244	35,151,959	△40%
純損益	a-d	66,517,957	54,752,244	26,386,913	△52%
供給単価	円/m ³	123.8	124.0	124.7	1%
給水原価	円/m ³	97.1	103.3	115.6	12%

供給単価＝給水収益/年間総有収水量

給水原価＝（經常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入）/年間総有収水量

営業収益は昨年度より 1%減少であるが、営業費用が 9%増加したこと等により、純利益は前年度比 52%減の 2,638 万円となった。

(4) その他

議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は、52,965,562 円で、予算に定められた 55,448,000 円（職員給与費）の範囲内となっている。

職員給与費 (単位:円)

区分	給料	手当	法定福利費	引当金繰入額	合計
予算額	25,379,000	17,433,000	8,470,000	4,166,000	55,448,000
決算額	25,420,800	15,992,448	7,386,314	4,166,000	52,965,562

また、棚卸資産購入額は、4,556,038 円であり、予算に定められた購入限度額 4,711,000 円の範囲内となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	執行率	対前年
事業収益	325,599,000	317,187,165	100%	100%	97%	△1%
営業収益	284,558,000	279,638,966	88%	89%	98%	△3%
営業外収益	41,041,000	37,548,199	12%	11%	91%	8%
特別利益	0	0	0%	0%	0%	0%

営業収益は、水道料金収入 2 億 6,765 万円ほかとなっている。営業外収益は、現金を伴わない収益である長期前受金戻入（補助金等で取得した固定資産の減価償却費分）が 301 万円増加している。

(2) 収益的支出

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	執行率	対前年
事業費用	296,942,000	277,745,521	100%	100%	94%	11%
営業費用	271,980,000	257,583,534	93%	94%	95%	9%
営業外費用	13,820,000	11,020,779	4%	4%	80%	4%
特別損失	9,142,000	9,141,208	3%	2%	100%	125%
予備費	2,000,000	0	0%	0%	0%	0%

営業費用の主な増減は、施設更新計画作成業務等の委託料が 1,645 万円増、減価償却費 806 万円増となっている。特別損失は 7 月豪雨被害のため、470 万円の増となっている。

(3) 資本的収入

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	462,083,000	166,069,589	100%	100%	36%	△30%
工事負担金	18,446,000	35,179,800	21%	8%	191%	76%
国庫補助金	64,932,000	41,089,000	25%	28%	63%	△37%
県補助金	0	0	0%	0%	0%	0%
他会計補助金	24,441,000	18,500,789	11%	5%	76%	67%
企業債	354,264,000	71,300,000	43%	59%	20%	△49%
その他	0	0	0%	0%	0%	0%

県道（安芸中央インター線、伊尾木インター線）整備に伴う県の補償増のため、工事負担金が 1,519 万円増加している。起債の償還開始に伴う他会計補助金が 742 万円増加している。

(4) 資本的支出

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	執行率	対前年
資本的支出	583,698,000	302,251,187	96,058,000	100%	52%	△20%
建設改良費	507,610,000	238,218,034	96,058,000	79%	47%	△26%
企業債償還金	76,088,000	64,033,153	0	21%	84%	15%

建設改良費の執行率が低いのは、県道（安芸中央インター線、伊尾木インター線）整備の遅延等により建設改良が年度内に完了しなかったため、翌年度に繰り越して執行する。

3. 財政状況

貸借対照表比較

(消費税抜き)

科目		28年度	構成比	29年度	構成比	30年度	構成比	対前年
資産	固定資産	2,737,565,421	78%	2,924,392,223	80%	3,021,345,913	80%	3%
	有形固定資産	2,731,453,202	78%	2,918,424,004	79%	3,015,521,694	80%	3%
	土地	45,051,671	1%	48,941,951	1%	48,941,951	1%	0%
	建物	74,863,766	2%	71,645,531	2%	76,030,597	2%	6%
	構築物	2,398,968,531	69%	2,449,515,103	67%	2,537,068,944	67%	4%
	機械及び装置	164,333,906	5%	276,288,621	8%	280,733,958	7%	2%
	建設仮勘定	45,956,010	1%	70,051,186	2%	71,326,108	2%	2%
	その他	2,279,318	0%	1,981,612	0%	1,420,136	0%	△28%
	無形固定資産	6,112,219	0%	5,968,219	0%	5,824,219	0%	△2%
	流動資産	759,274,488	22%	753,222,843	20%	747,446,961	20%	△1%
	現金預金	743,509,923	21%	638,217,774	17%	707,792,046	19%	11%
	未収金	8,285,818	0%	84,072,662	2%	37,215,543	1%	△56%
	その他	7,478,747	0%	30,932,407	1%	2,439,372	0%	△92%
	資産合計	3,496,839,909	100%	3,677,615,066	100%	3,768,792,874	100%	2%
負債	固定負債	834,835,190	24%	916,071,034	25%	922,838,731	24%	1%
	企業債	775,899,730	22%	851,066,577	23%	854,715,807	23%	0%
	引当金	58,935,460	2%	65,004,457	2%	68,122,924	2%	5%
	流動負債	117,298,178	3%	95,488,263	3%	98,492,358	3%	3%
	企業債	55,833,348	2%	64,033,153	2%	67,650,770	2%	6%
	未払金	56,566,098	2%	21,376,328	1%	26,173,687	1%	22%
	その他	4,898,732	0%	10,078,782	0%	4,667,901	0%	△54%
	繰延収益	862,279,251	25%	921,121,783	25%	958,039,690	25%	4%
負債合計		1,814,412,619	52%	1,932,681,080	53%	1,979,370,779	53%	2%
資本	資本金	1,550,964,917	44%	1,590,578,194	43%	1,640,776,708	44%	3%
	資本剰余金	2,212,266	0%	2,212,266	0%	2,212,266	0%	0%
	利益剰余金	129,250,107	4%	152,143,526	4%	146,433,121	4%	△4%
	資本合計	1,682,427,290	48%	1,744,933,986	47%	1,789,422,095	47%	3%
負債・資本合計		3,496,839,909	100%	3,677,615,066	100%	3,768,792,874	100%	2%

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

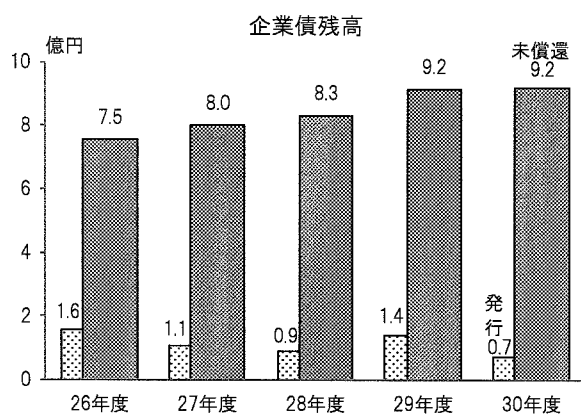
増減の主な理由

固定資産 配水管等構築物の取得（1 億 8,595 万円）、配水管等構築物の償却（9,697 万円）

流動資産 現金預金の増（6,957 万円）、建設改良に対する補助金など未収金の減（△4,680 万円）

固定負債 建設改良に伴う企業債発行（7,130 万円）

流動負債 工事契約保証金などの預り金の減（△527 万円）



4. キャッシュフローの状況

	28年度	29年度	30年度
業務活動によるキャッシュフロー	201,706,907	106,109,633	234,215,005
当年度純損益	66,517,957	54,752,244	26,386,913
減価償却費	112,179,728	114,418,200	122,481,603
固定資産除却費	5,614,537	16,272,408	42,080,378
長期前受金戻入額	△31,028,870	△31,716,374	△34,588,988
引当金の増減額	6,237,460	6,171,997	2,982,467
その他	42,186,095	△53,788,842	74,872,632
投資活動によるキャッシュフロー	△88,975,599	△302,522,886	△190,008,776
有形無形固定資産の取得による支出	△186,837,960	△309,208,117	△262,039,146
国庫補助金による収入	93,157,229	△9,875,070	38,045,370
その他	4,705,132	16,560,301	33,985,000
財務活動によるキャッシュフロー	38,300,817	91,121,104	25,368,043
企業債発行による収入	90,500,000	139,200,000	71,300,000
企業債償還による支出	△59,790,688	△55,833,348	△64,033,153
他会計からの出資による収入	7,591,505	7,754,452	18,101,196
資金増加額	151,032,125	△105,292,149	69,574,272
資金期首残高	592,477,798	743,509,923	638,217,774
資金期末残高	743,509,923	638,217,774	707,792,046

業務活動では、当年度純損益は減少したものの、現金を伴わない費用である減価償却費や固定資産除去費の加算、未収金が減少したことなどで 2 億 3,421 万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得で 2 億 6,203 万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったことにより 2,536 万円の資金を生み出している。

これらの結果、6,957 万円の資金が増加し、資金期末残高は 7 億 779 万円となっている。

5. 経営指標分析

(単位：回転率は回、その他は%)

(1) 収益性

30 年度の類似団体平均値はまだ公表されていない。

区分	算式	28年度	29年度	30年度	類似団体 (29年度)	全国平均 (29年度)
総収支比率	総収益/総費用	128.3	122.2	109.8	109.8	113.2
経常収支比率	経常収益/経常費用	130.6	124.3	113.4	110.1	113.4
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益) /(営業費用-受託工事費用)	121.8	115.0	103.0	98.4	106.0
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益) /平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益) /平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本	2.1	1.6	0.9	0.9	1.3
給水原価(円)	(経常費用-長期前受金戻入 ほか)/有収水量	97.1	103.3	115.6	175.0	165.7
料金回収率	供給単価/給水原価	127.5	120.0	107.9	100.1	104.4

総収支比率

総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

経常収支比率

給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じてことになる。

自己資本回転率

期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率

期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

給水原価

有収水量 1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

料金回収率

給水費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す。料金水準等を評価することが可能。

(2) 資産状態

区分	算式	28年度	29年度	30年度	類似団体 (29年度)	全国平均 (29年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)	74.4	67.8	73.3	88.7	70.4
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)	4.1	3.9	4.1	4.2	4.1

企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

当年度減価償却率

固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

(3) 財務比率

区分	算式	28年度	29年度	30年度	類似団体 (29年度)	全国平均 (29年度)
流動比率	流動資産/流動負債	647.3	788.8	758.9	359.5	264.3
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)/(負債＋資本)	72.8	72.5	72.9	66.3	70.7
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産＋流動資産)	78.3	79.5	80.2	85.5	88.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	81.0	81.6	82.3	89.1	92.6
固定比率	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)	107.6	109.7	110.0	129.1	125.3
固定負債構成比率	固定負債/(負債＋資本)	23.9	24.9	24.5	29.7	25.0
企業債残高対給水収益比率	企業債現在高/給水収益	328.3	363.0	372.2	401.8	274.3

流動比率

短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道は施設型事業であり、一般的に高めの傾向にある。

固定資産対長期資本比率

固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低い方が望ましいが、水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

固定負債構成比率

自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

(4) 老朽化

区分	算式	28年度	29年度	30年度	類似団体 (29年度)	全国平均 (29年度)
管路経年化率	法定耐用年数経過管路の延長/管路延長	6.4	7.5	8.4	13.4	15.9
管路更新率	当年度更新管路/管路延長	0.5	0.0	0.8	0.5	0.7

管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。

管路更新率

更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

6. まとめ

決算にみる数値、指標は、健全経営を示している。

しかしながら営業利益は、前年より78%の減、営業外利益は40%の減となり、純利益としては、52%減少している。また、収益性を示す経営指標を見ても「総収支比率」「経常収支比率」「営業収支比率」「料金回収率」などの指標が減速傾向にある。

平成30年度には、今後20年間の施設・管路等設備の更新について、「安芸市上水道施設更新計画」が策定されている。人口減少、給水収益の継続的な減少等により、今後の財政収支への影響が予想される中で施設更新を実施しなければならず、現行料金のまま計画事業を実施した場合、収益収支において、令和17年度には損失が発生するシミュレーションとなっている。

将来にわたり安定した水道サービスを提供するため、南海トラフ地震対策も視野に策定中の「経営戦略」を早期に完成させ、着実な実行が求められる。

水道料金の滞納整理については、平成31年3月議会に債権回収の不可能な未収金について、「権利の放棄に関する件」を議案提出し、可決され、現在裁判所と協議を進めているとのことであった。今後も滞納整理については、法令に基づく手続きを怠ることのないよう引き続き努められたい。